

いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想（案）に対するご意見といなべ市菰野町からの回答

No.	ご意見	回答
1	<p>ごみ処理施設までの道のりがすれ違いもできないほど狭いため、持ち込みが億劫になる。 焼却施設は行きやすさはあるが、平日しかしていないため、仕事をしているとごみの処分に困る。 分別に関しては自治会のゴミ捨て場にプラスチック梱包容器が捨てられるようになったので少し楽になった。 他県では、24時間資源ごみが捨てられるステーションを設けている所もあると聞きうらやましかった。 分別が複雑、捨てに行くのが面倒だと不法投棄が増えると思う。 気軽に捨てられる環境も、分別がおろそかになるという課題はあるが、私としては、24時間とは言わずとも曜日関係なく資源ごみを回収できる場所があると利用しやすいと思う。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>広域化施設の搬出経路や受入日については、今後住民の利便性を考慮しながら検討を行ってまいります。</p> <p>現在のごみ処理施設については、本基本構想のパブリックコメント制度と趣旨が異なるため、回答を差し控えさせていただきます。</p>
2	<p>本人の希望によりご意見を非公表とさせていただきます。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>ご意見が非公表なため、回答は差し控えさせていただきます。</p>
3	<p>本基本構想案について、将来世代への負担軽減および持続可能な地域社会の構築という観点から、計画の具体化に向けたリスク管理と論理的整合性を求め、以下の通り意見を提出します。</p> <p>意見1：財政規律と経済合理性の徹底的な追求について</p> <p>【該当箇所】 第5章 施設規模の設定、第6章 事業手法</p> <p>【意見の要旨】 広域化メリットの定量的明示およびVFM (Value For Money) の最大化目標の設定</p> <p>【意見の詳細】 本構想案では広域連携による効率化が謳われていますが、基本計画策定段階において以下の数値を明確化することを求めます。 コスト削減効果の定量的試算 単独整備と比較した場合の建設費および維持管理費（LCC）の削減効果について、「スケールメリットがある」という定性的な説明にとどまらず、両市町の住民一人当たりの負担額が具体的にどの程度抑制されるのか、試算値（目標値）を明示してください。 VFM（バリュー・フォー・マネー）の目標設定 事業手法（DBO方式等）の選定にあたっては、従来型手法と比較したVFMの目標値を設定すべきです。特に昨今の資材高騰リスクを踏まえ、契約後の価格変動リスクの分担指針を早期に策定し、将来的な財政負担の膨張を防ぐ手立てを講じてください。 施設規模の適正化（ダウンサイジング） 人口減少局面において過大な設備投資は将来の負債となります。ごみ排出量の将来推計において、現状維持シナリオだけでなく、より野心的な減量化目標を達成した場合の「ダウンサイジング・シナリオ」も検討し、過剰スペックとならないよう施設規模を精査してください。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>意見1に対する回答</p> <p>前提として、国（環境省）ができる限り広域化にてごみ処理を行うことを推進していることを踏まえ、令和6年6月に2市町にて定住自立圏形成協定を締結し、ごみ処理事業について共同で実施することとしています。</p> <p>その中でコスト削減効果については、施設の具体的な整備条件等が決定していないため、現時点では数値等を算出することが困難ではありますが、今後策定する施設整備基本計画の中で、効率的なごみ処理かつ最大限のコスト削減が可能となる手法を検討し、住民の方々に分かりやすい形で示させていただきたいと考えています。</p> <p>VFMについては、今後PFI等導入可能性調査の中で検討する予定です。リスク分担を踏まえたうえで、市町単独で施設整備を行った場合と比較して最大限VFMを確保することを目指し、安全安心な運転や環境保全等も考慮した最適な事業方式を選定することで、将来的な財政負担について可能な限り縮減を図ります。</p> <p>施設規模については、いただいたご意見を参考に、過剰な施設規模とならないよう、ごみの減量化目標を加味しつつ、住民の方々のご理解を得ながら随時検討を行ってまいります。</p>

意見2：防災拠点機能の強化とエネルギー回収率の向上について

【該当箇所】
第6章 処理方式、環境保全対策

【意見の要旨】
災害時の自立運転機能の必須化および高効率発電による売電収益の確保

【意見の詳細】
地域防災の拠点および脱炭素社会のインフラとして、以下の機能を必須条件として盛り込むことを求めます。

災害時の業務継続性（BCP）の確保
激甚化する自然災害を想定し、系統電力が停電した場合でも自立運転が可能な発電機能の確保を必須としてください。また、災害廃棄物の受入について、処理能力の余力（バッファ）設定や仮置き場運用との連携スキームを構想段階で明確にしてください。

エネルギー回収率の必達目標化
サーマルリサイクル施設としての性能を最大化するため、発電効率については環境省の交付金要件の最低ラインではなく、最新鋭施設と同等の高効率（例：20%以上）を目標値として設定してください。売電収入を最大化し、維持管理費の実質負担を低減させる経営的な視点を強く求めます。

意見3：建設地選定プロセスの透明化と地域還元について

【該当箇所】
施設整備の基本方針、地域への還元

【意見の要旨】
選定基準の客観的公開および実利ある地域還元策の提示

【意見の詳細】
施設整備に対する住民合意形成を円滑に進めるため、以下の透明性と具体性を求めます。
選定プロセスの可視化
建設候補地の選定にあたり、法的・技術的条件に加え、「収集運搬の経済性」や「地域間の公平性」をどのように数値化・評価したのか、その基準と採点結果を詳細に公開してください。密室的な決定プロセスを排し、客観的なデータに基づく選定を行うことが、将来的な紛争リスクの低減に繋がります。
地域価値を向上させる還元の具体化
周辺地域への還元策について、抽象的な記述にとどめず、余熱利用や防災機能の提供など、住民が具体的なメリットを実感できる機能付加を検討してください。その際、維持管理費が増大する過剰なハコモノではなく、持続可能で実利のある地域貢献策を模索することを要望します。

意見2に対する回答

災害時の施設機能の維持については、今後策定予定である施設整備基本計画において検討する予定ですが、非常用発電機の導入等を含めて基本方針にも掲げている「災害に強い施設」を実現できる施設を目指します。

また、災害廃棄物については、平時の施設処理能力に対して10%（交付対象の上限）の余力を持たせることによって、大規模災害等に対応できると考えています。さらに、ごみ処理施設集約化に伴い、2市町において適宜災害廃棄物処理計画の見直し等を行い、新施設における災害廃棄物の受入から処理までのフローを検討していきます。

エネルギー回収率については、最低でも環境省の交付金の要件を満たすことができる数値を目標とし、費用対効果を分析しながら、将来的な費用負担を軽減しつつより高効率で発電できる方法についても検討していきます。

意見3に対する回答

候補地選定については、周辺住民の方々との合意形成が最も重要であり、候補地選定に至るまでの経緯や基準等を整理し、周辺住民の方々に対して丁寧な説明が必要であると考えています。

また、周辺地域への還元施策については、いただいたご意見を参考にしつつ、周辺住民の方々のご理解を得ながら、施設整備基本計画策定委員会等と協議を重ね、今後策定予定である施設整備基本計画の中で具体的な施策を示していくこととなります。